

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年4月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社ANA P |
| 【英訳名】 | ANA P INC . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 家高 利康 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号 |
| 【電話番号】 | (03) 5772 - 2717 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 大矢 正幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号 |
| 【電話番号】 | (03) 5772 - 2717 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 大矢 正幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第2四半期累計期間 | 第27期 第2四半期累計期間 | 第26期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年9月1日 至平成29年2月28日 | 自平成29年9月1日 至平成30年2月28日 | 自平成28年9月1日 至平成29年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,228,709 | 3,116,934 | 6,845,399 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 35,627 | 93,126 | 201,775 |
| 四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 57,325 | 86,316 | 187,870 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 337,845 | 359,676 | 339,760 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,471,000 | 4,585,000 | 4,481,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,230,650 | 1,594,385 | 1,469,287 |
| 総資産額 (千円) | 2,658,547 | 2,654,250 | 2,608,813 |
| 1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 13.86 | 20.00 | 44.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | 19.02 | 43.66 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 46.3 | 60.1 | 56.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 163,656 | 156,394 | 482,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 34,261 | 172,813 | 4,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 189,775 | 55,700 | 592,323 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円) | 910,747 | 1,130,192 | 856,771 |

| 回次 | 第26期 第2四半期会計期間 | 第27期 第2四半期会計期間 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年12月1日 至平成29年2月28日 | 自平成29年12月1日 至平成30年2月28日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 18.83 | 1.12 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や設備投資は増加し、雇用環境や所得環境は着実に改善してきており、個人消費も緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国政権の政策動向や金融資本市場の変動による影響に加え、地政学的リスクにも依然として注視が必要なことから、日本経済の景気回復も楽観視できない状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社アパレルのEC強化による価格競争が過熱する一方、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、価格に敏感なおお客様の慎重な購買行動が、依然として継続しております。

このような状況の下、当社は平成28年4月から開始いたしました再生プロジェクトの第1段階である、不採算店舗整理、店舗の再生及び粗利率改善等が寄与いたしました。また、当期より再生プロジェクトの第2段階として、春夏利益偏重型からの脱却を目指し、秋冬商材を強化し、フルシーズン型への転換を継続中です。

以上の結果、売上高につきましては、店舗販売事業において、前期以前に退店したことによる減少以上に既存店舗が好調に推移いたしました。一方、インターネット販売事業において、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先いたしました。その影響により、3,116百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。営業利益につきましては、粗利率改善等により85百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となり、経常利益につきましても、93百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）となりました。四半期純利益につきましては、不採算店舗の退店に伴う解約違約金12百万円を特別損失へ計上した一方、税効果会計における繰延税金資産を計上したことにより、86百万円（前年同四半期は四半期純損失57百万円）となりました。利益面に関しましては、すべての段階利益で増益となりました。

今後は、他社アパレルに先駆けてきた自社サイトの開発や運営のノウハウを再度見直ししながら、ユーザビリティ及びユーザーインターフェースを改善し、お客様がファッションを楽しんで頂けるサイトへリニューアルしていきます。その効果として、他社アパレルのEC動向を見極め、粗利益確保を優先しながら、当社が得意とする春夏シーズンに向け、インターネット販売事業の売上回復を図り、通期業績予想の達成を目指します。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先したことにより、売上高が減少いたしました。利益面に関しましては、自社サイトのユーザーインターフェースの改善等を実施中の影響により減少しております。

以上により、売上高は1,761百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は174百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前事業年度末より退店5店舗を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は37店舗となりました。前期以前に退店したことによる影響以上に既存店舗が好調だった結果、売上高は増加し、利益面に関しましては、売上高増加効果及び退店店舗の経費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は1,230百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期はセグメント損失134百万円）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高91百万円(前年同期比20.0%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,167百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が173百万円減少した一方で、現金及び預金が23百万円、商品及び製品が115百万円、その他が16百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は487百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5百万円、無形固定資産が4百万円、投資その他の資産が52百万円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は730百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が17百万円、その他が59百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が68百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は329百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,594百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が7百万円減少した一方で、新株予約権の行使による株式の発行及び自己株式の処分により資本金及び資本剰余金が52百万円、四半期純利益計上に伴い利益剰余金が65百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ273百万円増加し、1,130百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は156百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額113百万円、未払消費税等の減少額16百万円、法人税等の支払額26百万円による減少、税引前四半期純利益80百万円、売上債権の減少額173百万円、仕入債務の増加額68百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して7百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は172百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、有形固定資産の除却による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円による減少、定期預金の担保解除による収入250百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して207百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は55百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払額20百万円による減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入39百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して134百万円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,920,000 |
| 計 | 13,920,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,585,000 | 4,585,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 4,585,000 | 4,585,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年12月1日～ 平成30年2月28日 | - | 4,585,000 | - | 359,676 | - | 289,676 |

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 中島 篤三 | 東京都世田谷区 | 889,100 | 19.39 |
| 家高 利康 | 東京都世田谷区 | 872,000 | 19.02 |
| 株式会社S B I証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 297,000 | 6.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 193,400 | 4.22 |
| 井 康彦 | 福岡県福岡市中央区 | 130,500 | 2.85 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 100,000 | 2.18 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都世田谷区玉川1丁目14番1号 | 85,000 | 1.85 |
| J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 J P モルガン証券株 式会社) | 25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号) | 57,000 | 1.24 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 46,500 | 1.01 |
| 嶋崎 弘之 | 東京都大田区 | 45,300 | 0.99 |
| 計 | - | 2,715,800 | 59.23 |

(注) 上記のほか、自己株式が219,268株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 219,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式4,364,900 | 43,649 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,585,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 43,649 | - |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社A N A P | 東京都渋谷区神宮前 二丁目31番16号 | 219,200 | - | 219,200 | 4.78 |
| 計 | - | 219,200 | - | 219,200 | 4.78 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-----|-------|-------|-------|------------|
| 代表取締役 | - | 代表取締役 | 営業本部長 | 家高 利康 | 平成29年12月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,106,771 | 1,130,192 |
| 受取手形及び売掛金 | 397,850 | 224,427 |
| 商品及び製品 | 572,887 | 687,902 |
| 仕掛品 | 524 | 466 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,021 | 2,861 |
| その他 | 110,314 | 126,795 |
| 貸倒引当金 | 8,296 | 5,583 |
| 流動資産合計 | 2,184,074 | 2,167,060 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 111,807 | 117,315 |
| 無形固定資産 | 31,526 | 36,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 244,865 | 222,296 |
| その他 | 36,896 | 111,228 |
| 貸倒引当金 | 357 | - |
| 投資その他の資産合計 | 281,404 | 333,524 |
| 固定資産合計 | 424,739 | 487,190 |
| 資産合計 | 2,608,813 | 2,654,250 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 175,035 | 243,875 |
| 短期借入金 | 150,000 | 150,000 |
| 未払法人税等 | 38,943 | 21,631 |
| 賞与引当金 | 31,500 | 31,500 |
| 返品調整引当金 | 200 | 200 |
| 資産除去債務 | 27,655 | 28,523 |
| その他 | 314,756 | 255,004 |
| 流動負債合計 | 738,090 | 730,735 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 116,800 | 46,816 |
| 退職給付引当金 | 182,689 | 189,021 |
| 資産除去債務 | 101,143 | 93,292 |
| その他 | 803 | - |
| 固定負債合計 | 401,435 | 329,129 |
| 負債合計 | 1,139,526 | 1,059,865 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 339,760 | 359,676 |
| 資本剰余金 | 644,244 | 676,654 |
| 利益剰余金 | 560,929 | 626,056 |
| 自己株式 | 76,089 | 68,582 |
| 株主資本合計 | 1,468,844 | 1,593,804 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 442 | 581 |
| 評価・換算差額等合計 | 442 | 581 |
| 純資産合計 | 1,469,287 | 1,594,385 |
| 負債純資産合計 | 2,608,813 | 2,654,250 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,228,709 | 3,116,934 |
| 売上原価 | 1,526,861 | 1,283,641 |
| 売上総利益 | 1,701,848 | 1,833,293 |
| 返品調整引当金戻入額 | 300 | 200 |
| 返品調整引当金繰入額 | 200 | 200 |
| 差引売上総利益 | 1,701,948 | 1,833,293 |
| 給料及び手当 | 435,841 | 417,186 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,750 | 31,500 |
| 退職給付引当金繰入額 | 13,031 | 10,184 |
| 業務委託費 | 348,346 | 402,569 |
| 地代家賃 | 335,401 | 297,213 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,691 | 2,712 |
| その他 | 572,767 | 591,563 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,737,828 | 1,747,505 |
| 営業利益又は営業損失 () | 35,879 | 85,787 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 63 |
| 有価証券利息 | - | 33 |
| 受取配当金 | 29 | 31 |
| 通貨オプション評価益 | 4,896 | - |
| 受取補償金 | 530 | 3,947 |
| 為替差益 | - | 2,403 |
| その他 | 1,954 | 3,487 |
| 営業外収益合計 | 7,457 | 9,966 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,185 | 1,782 |
| 為替差損 | 1,583 | - |
| その他 | 1,435 | 845 |
| 営業外費用合計 | 7,205 | 2,628 |
| 経常利益又は経常損失 () | 35,627 | 93,126 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 17,530 | - |
| 解約違約金 | - | 12,838 |
| 特別損失合計 | 17,530 | 12,838 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 53,157 | 80,287 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,987 | 11,389 |
| 法人税等調整額 | 820 | 17,418 |
| 法人税等合計 | 4,167 | 6,028 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 57,325 | 86,316 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 53,157 | 80,287 |
| 減価償却費 | 29,248 | 21,911 |
| 減損損失 | 17,530 | - |
| 長期前払費用償却額 | 2,037 | 1,593 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,050 | 6,332 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,691 | 3,070 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 100 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 75 | 94 |
| 有価証券利息 | - | 33 |
| 通貨オプション評価損益(は益) | 4,896 | - |
| 支払利息 | 4,185 | 1,782 |
| 為替差損益(は益) | 118 | 87 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 166,467 | 173,423 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 143,790 | 113,795 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 786 | 6,667 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 43,779 | 68,840 |
| 未払金の増減額(は減少) | 8,664 | 15,186 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 13,247 | 13,960 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 50,839 | 16,620 |
| 預り金の増減額(は減少) | 6,565 | 7,487 |
| その他 | 9,079 | 137 |
| 小計 | 178,265 | 190,814 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75 | 94 |
| 利息の支払額 | 3,994 | 1,740 |
| 補償金の受取額 | 530 | 3,947 |
| 解約違約金の支払額 | - | 10,653 |
| 法人税等の支払額 | 11,220 | 26,067 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 163,656 | 156,394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の担保解除による収入 | - | 250,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 50,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 14,738 | 18,872 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 33,631 | 13,792 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,081 | 11,430 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 25,144 | 22,569 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 2,954 | 5,660 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 34,261 | 172,813 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 150,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 86,484 | 69,984 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 80,430 | 39,832 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 13,963 | 4,737 |
| 自己株式の取得による支出 | 19,758 | - |
| 配当金の支払額 | - | 20,811 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 189,775 | 55,700 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 118 | 87 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 60,261 | 273,420 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 971,008 | 856,771 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 910,747 | 1,130,192 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日) |
|--------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,160,747千円 | 1,130,192千円 |
| 担保に供している定期預金 | 250,000千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 910,747千円 | 1,130,192千円 |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|--------------|-------------|-------|
| 平成29年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 21 | 5 | 平成29年 8 月31日 | 平成29年11月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------------------|
| | インターネット 販売事業 | 店舗販売事業 | 卸売販売事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,893,129 | 1,196,919 | 114,879 | 3,204,928 | 23,781 | - | 3,228,709 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,893,129 | 1,196,919 | 114,879 | 3,204,928 | 23,781 | - | 3,228,709 |
| セグメント利益又は損失() | 213,335 | 134,374 | 1,883 | 77,077 | 20,326 | 133,283 | 35,879 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用133,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|-----------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------------------|
| | インターネット 販売事業 | 店舗販売事業 | 卸売販売事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,761,533 | 1,230,469 | 91,865 | 3,083,868 | 33,066 | - | 3,116,934 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,761,533 | 1,230,469 | 91,865 | 3,083,868 | 33,066 | - | 3,116,934 |
| セグメント利益又は損失() | 174,899 | 35,374 | 2,454 | 207,819 | 29,233 | 151,265 | 85,787 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用151,265千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 13円86銭 | 20円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円) | 57,325 | 86,316 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 57,325 | 86,316 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,136,420 | 4,315,771 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 | - | 19円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 222,660 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 宏明 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 津村 陽介 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A Pの平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。